

令和4年度

# 紀の川市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計)

紀の川市監査委員

5 紀監査発第 143002 号  
令和 5 年 8 月 2 1 日

紀の川市長 岸本 健 様

紀の川市監査委員 箕輪 光 芳

紀の川市監査委員 西川 泰 弘

令和 4 年度紀の川市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度紀の川市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和4年度紀の川市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- 令和4年度 紀の川市水道事業会計決算
- 令和4年度 紀の川市工業用水道事業会計決算
- 令和4年度 紀の川市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月18日まで

### 3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 4階 401中会議室

### 4 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて審査した。

## 第2 審査の結果

### (水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 事業の概要

令和5年3月末現在で、給水件数は2万4,426件、給水人口は5万6,967人となっている。年間総配水量は743万6,005 $\text{m}^3$ 、年間総有収水量は623万3,578 $\text{m}^3$ であり、有収率は83.8%となっている。

給水件数	(件)	24,426
現在給水人口	(人)	56,967
年間総配水量	( $\text{m}^3$ )	7,436,005
給水量 ( $\text{m}^3$ )	年間総有収水量	6,233,578
	1日平均	17,078
有収率	(%)	83.8

(注) 令和5年3月末現在

## 2 収支の状況

収益的収入（消費税抜）の決算額は15億9,812万5,445円、収益的支出の決算額は13億4,155万9,148円で、収支は2億5,656万6,297円の純利益となっている。資本的収入（消費税込）の決算額は5億7,799万4,884円で、資本的支出の決算額は12億5,036万3,043円となっており、不足する額6億7,236万8,159円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,690万5,889円、過年度分損益勘定留保資金4億1,546万2,270円及び減債積立金2億円で補填されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 水道事業収益	1,767,190,000	1,715,684,349	△51,505,651
1 項 営業収益	1,406,198,000	1,362,321,900	△43,876,100
2 項 営業外収益	346,891,000	353,336,786	6,445,786
3 項 特別利益	14,101,000	25,663	△14,075,337

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 水道事業費用	1,505,452,000	1,402,161,031	0	103,290,969
1 項 営業費用	1,368,048,000	1,296,705,897	0	71,342,103
2 項 営業外費用	124,292,000	104,245,424	0	20,046,576
3 項 特別損失	3,112,000	1,209,710	0	1,902,290
4 項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	604,808,000	577,994,884	△26,813,116
1 項 企業債	388,400,000	379,700,000	△8,700,000
2 項 国庫補助金	37,530,000	34,203,000	△3,327,000
3 項 工事負担金	13,124,000	1,743,000	△11,381,000
4 項 出資金	165,207,000	162,206,547	△3,000,453
5 項 固定資産売却代金	546,000	142,337	△403,663
6 項 貸付金収入	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

## 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1,360,777,000	1,250,363,043	5,500,000	104,913,957
1 項 建設改良費	783,366,000	674,115,922	5,500,000	103,750,078
2 項 企業債償還金	573,443,000	573,442,673	0	327
3 項 貸付金	1,000	0	0	1,000
4 項 補助金返還金	2,967,000	2,804,448	0	162,552
5 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

#### 損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	1,250,877,690	
給 水 収 益	1,108,956,558	
受 託 工 事 収 益	133,817,440	
そ の 他 営 業 収 益	8,103,692	
営 業 費 用	1,239,785,877	
原 水 及 び 浄 水 費	244,760,111	
配 水 及 び 給 水 費	208,679,775	
受 託 工 事 費	125,339,900	
総 係 費	152,668,365	
減 価 償 却 費	507,952,726	
資 産 減 耗 費	385,000	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	11,091,813	
営 業 外 収 益	347,224,424	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,133,423	
他 会 計 補 助 金	150,305,050	
他 会 計 負 担 金	5,536,180	
加 入 金	59,157,701	
長 期 前 受 金 戻 入	114,249,661	
雑 収 益	7,073,721	
附 帯 事 業 収 益	7,768,688	
営 業 外 費 用	100,673,525	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,486,532	
雑 支 出	19,087,722	
附 帯 事 業 費	7,099,271	
経 常 利 益	257,642,712	
特 別 利 益	23,331	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	23,331	
特 別 損 失	1,099,746	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,099,746	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	256,566,297	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	214,588,233	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	200,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	671,154,530	

(1) 営業利益

営業収益 12 億 5,087 万 7,690 円から営業費用 12 億 3,978 万 5,877 円を控除した営業利益は、1,109 万 1,813 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 1,109 万 1,813 円に営業外収益 3 億 4,722 万 4,424 円を加え、営業外費用 1 億 67 万 3,525 円を控除した経常利益は、2 億 5,764 万 2,712 円となっている。

(3) 純利益

経常利益 2 億 5,764 万 2,712 円に特別利益 23,331 円を加え、特別損失 109 万 9,746 円を控除した当年度純利益は、2 億 5,656 万 6,297 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 2 億 1,458 万 8,233 円とその他未処分利益剰余金変動額 2 億円を加えた 6 億 7,115 万 4,530 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

#### 貸借対照表

科 目		金 額	科 目		金 額	
資 産 の 部	固 定 資 産	14,892,439,763	負 債 の 部	企 業 債	583,953,000	
	有 形 固 定 資 産	14,391,581,523		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	582,983,000	
	土 地	978,770,035		その他の企業債	970,000	
	建 物	509,621,168		リ ー ス 債 務	3,187,800	
	構 築 物	10,079,575,254		未 払 金	451,083,243	
	機 械 及 び 装 置	2,474,601,238		前 受 金	0	
	車 両 運 搬 具	12,181,951		引 当 金	12,169,026	
	工 具 器 具 及 び 備 品	13,072,065		賞 与 引 当 金	10,251,000	
	リ ー ス 資 産	10,143,000		法定福利費引当金	1,918,026	
	建 設 仮 勘 定	313,616,812		そ の 他 流 動 負 債	14,790	
	無 形 固 定 資 産	858,240		繰 延 収 益	2,661,739,729	
	施 設 利 用 権	432,000		長 期 前 受 金	5,501,837,217	
	電 話 加 入 権	426,240		収 益 化 累 計 額	△2,840,097,488	
	投 資 そ の 他 の 資 産	500,000,000		負 債 合 計	9,198,851,156	
	投 資 有 価 証 券	500,000,000		資 本 金	6,937,028,790	
	流 動 資 産	2,236,657,084		資 本 の 部	剰 余 金	993,216,901
	現 金 預 金	1,972,586,892			資 本 剰 余 金	46,062,371
未 収 金	278,463,902	工 事 負 担 金	1,961,623			
貸 倒 引 当 金	△16,524,630	補 助 金	34,894,834			
貯 蔵 品	530,920	受 贈 財 産 評 価 額 及 び 寄 附 金	9,104,114			
前 払 金	1,600,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	101,800			
そ の 他 流 動 資 産	0	利 益 剰 余 金	947,154,530			
資 産 合 計	17,129,096,847	減 債 積 立 金	0			
負 債 の 部	固 定 負 債	5,486,703,568	利 益 積 立 金		0	
	企 業 債	5,481,921,868	建 設 改 良 積 立 金		276,000,000	
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	5,478,041,868	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	671,154,530		
	その他の企業債	3,880,000	資 本 合 計	7,930,245,691		
	リ ー ス 債 務	4,781,700	負 債 資 本 合 計	17,129,096,847		
	流 動 負 債	1,050,407,859				
	一 時 借 入 金	0				



(単位：円)

資産の総額は、171億2,909万6,847円で、その内訳は、固定資産が148億9,243万9,763円、流動資産が22億3,665万7,084円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の171億2,909万6,847円であり、負債の総額は、91億9,885万1,156円で、その内訳は、固定負債が54億8,670万3,568円、流動負債が10億5,040万7,859円、繰延収益が26億6,173万9,729円である。資本の総額は、79億3,024万5,691円で、その内訳は、資本金が69億3,702万8,790円、剰余金が9億9,321万6,901円となっている。

## 5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1m<sup>3</sup>当たり）

(単位：円)

供給単価 (A)	177.9	給水収益／年間総有収水量
給水原価 (B)	175.5	(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価 ＋付帯事業費)－長期前受金戻入)／年間総 有収水量
差 引 (A－B)	2.4	

## 6 総括

以上が、令和4年度における紀の川市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数2万4,426件(対前年度92件の増)、給水人口5万6,967人(対前年度346人の減)となっている。また、給水状況は年間総配水量743万6,005m<sup>3</sup>(対前年度6万3,781m<sup>3</sup>の減)、年間総有収水量は、623万3,578m<sup>3</sup>(対前年度4万2,426m<sup>3</sup>の減)、有収率は、83.8%(対前年度0.1ポイントの上昇)となっている。

経営成績は、総収益15億9,812万5,445円に対して総費用13億4,155万9,148円となっており、当年度純利益2億5,656万6,297円の黒字決算となった。これに前年度からの繰越利益剰余金2億1,458万8,233円とその他未処分利益剰余金変動額2億円が加算され、当年度未処分利益剰余金は6億7,115万4,530円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

前年度と比較すると、本年度決算は給水収益が7.8%減少し、受託工事収益も減少しているが、他会計補助金が大幅に増加し、受託工事費も減少したため、当年度純利益は同水準となっている。

水道事業では、施設や水道管等の整備事業、業務委託による効率的な事業運営に取組み、水道水の安定供給を目指している。収支が改善傾向にあるものの、施設・設備の老朽化による更新投資の増大や耐震化の推進、人口減少や節水機器の普及による料金収入の減少などの課題があり、依然経営状況は厳しいと見込まれている。安全で良質な水道水を安

定的に供給していくため、健全な財政運営の下、安定した経営基盤の構築を望む。

(工業用水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

令和5年3月末現在で、給水件数が9件、契約水量が1,335 m<sup>3</sup>/日、年間総配水量は43万3,904 m<sup>3</sup>、年間総有収水量(計量分)は41万3,467 m<sup>3</sup>であり、有収率は95.3%となっている。

給水件数	(件)	9
契約水量	(m <sup>3</sup> /日)	1,335
年間総配水量	(m <sup>3</sup> )	433,904
給水量(m <sup>3</sup> )	年間総有収水量	413,467
	1日平均	1,133
有収率	(%)	95.3

(注) 令和5年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は4,234万812円、収益的支出の決算額は2,963万6,952円で、収支は1,270万3,860円の純利益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額はなく、資本的支出の決算額は2,149万1,305円となっており、不足する額2,149万1,305円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91万6,600円、過年度分損益勘定留保資金1,057万4,705円及び減債積立金1,000万円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
1款 工業用水道事業収益	44,926,000	45,156,790	230,790
1項 営業収益	43,001,000	43,246,600	245,600
2項 営業外収益	1,925,000	1,910,190	△14,810

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
1款 工業用水道事業費用	35,682,000	31,536,330	0	4,145,670
1項 営業費用	28,772,000	25,629,687	0	3,142,313
2項 営業外費用	5,910,000	5,906,643	0	3,357
3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	2,000	0	△2,000
1 項 工事負担金	1,000	0	△1,000
2 項 出資金	1,000	0	△1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	23,028,000	21,491,305	0	1,536,695
1 項 建設改良費	10,619,000	10,082,600	0	536,400
2 項 企業債償還金	11,409,000	11,408,705	0	295
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

#### 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	39,315,096	
給 水 収 益	39,315,096	
受 託 工 事 収 益	0	
そ の 他 営 業 収 益	0	
営 業 費 用	24,909,609	
原 水 及 び 浄 水 費	6,109,263	
配 水 及 び 給 水 費	901,300	
受 託 工 事 費	0	
総 係 費	6,158,917	
減 価 償 却 費	11,740,129	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	14,405,487	
営 業 外 収 益	3,025,716	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,400	
他 会 計 補 助 金	0	
他 会 計 負 担 金	0	
長 期 前 受 金 戻 入	1,887,790	
雑 収 益	1,115,526	
営 業 外 費 用	4,727,343	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,727,343	
雑 支 出	0	
経 常 利 益	12,703,860	
特 別 利 益	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	0	
当 年 度 純 利 益	12,703,860	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	31,656,915	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	10,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	54,360,775	

(1) 営業利益

営業収益 3,931 万 5,096 円から営業費用 2,490 万 9,609 円を控除した営業利益は、1,440 万 5,487 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 1,440 万 5,487 円に営業外収益 302 万 5,716 円を加え、営業外費用 472 万 7,343 円を控除した経常利益は、1,270 万 3,860 円となっている。

(3) 純利益

当年度純利益は、経常利益と同額の 1,270 万 3,860 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 3,165 万 6,915 円とその他未処分利益剰余金変動額 1,000 万円を加えた 5,436 万 775 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

#### 貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	固 定 資 産	322,862,623	負 債 の 部	未 払 金	1,122,506
	有 形 固 定 資 産	322,862,623		引 当 金	430,000
	土 地	7,086,380		賞 与 引 当 金	362,000
	建 物	33,282,712		法定福利費引当金	68,000
	構 築 物	253,676,402		そ の 他 流 動 負 債	0
	機 械 及 び 装 置	28,817,129		繰 延 収 益	42,596,067
	車 両 運 搬 具	0		長 期 前 受 金	67,916,052
	工 具 器 具 及 び 備 品	0		収 益 化 累 計 額	△25,319,985
	建 設 仮 勘 定	0		負 債 合 計	288,114,485
	無 形 固 定 資 産	0		資 本 の 部	資 本 金
	施 設 利 用 権	0	剰 余 金		56,791,875
	電 話 加 入 権	0	資 本 剰 余 金		2,431,100
	流 動 資 産	167,135,363	受贈財産評価額及び寄附金		2,431,100
	現 金 預 金	163,800,823	そ の 他 資 本 剰 余 金		0
	未 収 金	3,334,540	利 益 剰 余 金		54,360,775
	貸 倒 引 当 金	0	減 債 積 立 金		0
貯 蔵 品	0	利 益 積 立 金	0		
前 払 金	0	建 設 改 良 積 立 金	0		
そ の 他 流 動 資 産	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	54,360,775		
資 産 合 計	489,997,986	資 本 合 計	201,883,501		
負 債 の 部	固 定 負 債	232,342,739	負 債 資 本 合 計		489,997,986
	企 業 債	232,342,739			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	232,342,739			
	そ の 他 の 企 業 債	0			
	流 動 負 債	13,175,679			
	一 時 借 入 金	0			
	企 業 債	11,623,173			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,623,173				
そ の 他 の 企 業 債	0				

資産の総額は、4億8,999万7,986円で、その内訳は、固定資産が3億2,286万2,623円、流動資産が1億6,713万5,363円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の4億8,999万7,986円であり、負債の総額は、2億8,811万4,485円で、その内訳は、固定負債が2億3,234万2,739円、流動負債が1,317万5,679円、繰延収益が4,259万6,067円である。資本の総額は、2億188万3,501円で、その内訳は、資本金が1億4,509万1,626円、剰余金が5,679万1,875円となっている。

## 5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円）

供給単価 (A)	77.0	給水収益／年間総有収水量（料金算定分）
給水原価 (B)	54.3	（経常費用－（受託工事費＋材料売却原価） －長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金算定分）
差 引 (A－B)	22.7	

## 6 総括

以上が、令和4年度における紀の川市工業用水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数9件（対前年度同）、年間総配水量43万3,904m<sup>3</sup>（対前年度5,716m<sup>3</sup>の減）、年間総有収水量（計量分）41万3,467m<sup>3</sup>（対前年度5,051m<sup>3</sup>の減）であり、有収率は95.3%（対前年度0.1ポイントの上昇）となっている。

経営成績は、総収益4,234万812円に対して総費用2,963万6,952円となっており、当年度純利益1,270万3,860円の黒字決算となった。これに前年度繰越利益剰余金3,165万6,915円、その他未処分利益剰余金変動額1,000万円を加えた当年度未処分利益剰余金は5,436万775円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

前年度と比較すると、受託工事に伴う収益・費用が皆減となったため、令和2年度以前と同水準の収支及び純利益となっている。

今後も安定的で持続可能な経営を実現するために、給水収益の確保が重要であるため、現在の契約水量の維持を図りつつ、老朽化が進む施設・管路の更新事業や耐震事業などの必要不可欠な投資事業を実施していくために、経費削減などの効率化に努め、投資計画と財政計画の均衡を図りながら計画的な事業推進を望む。



### (下水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### 1 事業の概要

令和5年3月末現在で、処理区域面積は280ヘクタールで、行政区域内人口の59,803人に対し、処理区域内人口が10,459人であり、普及率17.5%となっている。このうち接続人口は6,730人であり、接続率は64.3%となっている。

計画区域人口	(人)	22,600
行政区域内人口	(人)	59,803
処理区域内人口	(人)	10,459
普及率	(%)	17.5
接続人口	(人)	6,730
接続率	(%)	64.3
処理区域面積	(ha)	280
下水道布設延長	(km)	103
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	756,952
年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	776,774
有収率	(%)	97.4

(注) 令和5年3月末現在

#### 2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は7億322万634円、収益的支出の決算額は7億2,206万3,608円で、収支は1,884万2,974円の純損失となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は14億8,782万7,690円で、資本的支出の決算額は17億777万6,502円となっており、前年度末払金に充当する企業債2億1,460万円及び翌年度繰越額に対する財源充当額17万6,000円を除いて不足する額4億3,472万4,812円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,409万9,680円、繰越工事資金2,599万8,000円、過年度分損益勘定留保資金1億2,723万5,663円及び当年度分損益勘定留保資金1億989万1,469円で補填され、なお不足する額1億1,750万円については、令和4年度同意(許可)済企業債の未発行分1億1,750万円をもって翌年度に措置されるものとなっている。

##### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 下水道事業収益	722,419,000	769,544,229	47,125,229
1 項 営業収益	136,710,000	130,525,210	△6,184,790
2 項 営業外収益	585,709,000	639,019,019	53,310,019

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第 2項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 下水道事業費用	747,460,000	734,287,523	0	13,172,477
1 項 営業費用	609,776,000	599,899,859	0	9,876,141
2 項 営業外費用	134,384,000	134,378,874	0	5,126
3 項 特別損失	300,000	8,790	0	291,210
4 項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	1,548,794,000	1,487,827,690	△ 60,966,310
1 項 企業債	521,200,000	526,500,000	5,300,000
2 項 国庫補助金	454,420,000	385,810,000	△68,610,000
3 項 出資金	551,325,000	551,325,000	0
4 項 負担金	8,360,000	7,804,860	△555,140
5 項 分担金	2,000	3,047,830	3,045,830
6 項 基金	13,487,000	13,340,000	△147,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	1,886,058,000	1,707,776,502	95,276,000	83,005,498
1 項 建設改良費	1,287,529,000	1,110,397,505	95,276,000	81,855,495
2 項 企業債償還金	522,955,000	522,953,696	0	1,304
3 項 基金積立金	13,487,000	13,340,000	0	147,000
4 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
5 項 返還金	61,087,000	61,085,301	0	1,699

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

#### 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	118,674,747	
下水道使用料	118,504,747	
その他営業収益	170,000	
営 業 費 用	587,152,107	
管 渠 費	15,967,990	
処 理 場 費	9,730,818	
総 係 費	44,124,885	
流域下水道維持管理負担金	89,105,456	
減 価 償 却 費	428,222,958	
資 産 減 耗 費	0	
その他営業費用	0	
営 業 損 失	468,477,360	
営 業 外 収 益	584,545,887	
受取利息及び配当金	0	
国 庫 補 助 金	0	
県 補 助 金	13,340,000	
他 会 計 補 助 金	415,775,000	
長期前受金戻入	155,421,533	
雑 収 益	9,354	
営 業 外 費 用	134,903,510	
支払利息及び企業債取扱諸費	134,378,874	
雑 支 出	524,636	
経 常 損 失	18,834,983	
特 別 利 益	0	
過年度損益修正益	0	
固定資産売却益	0	
特 別 損 失	7,991	
過年度損益修正損	7,991	
固定資産売却損	0	
当 年 度 純 損 失	18,842,974	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	121,331,938	
その他未処分利益剰余金変動額	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	140,174,912	

(1) 営業損失

営業収益1億1,867万4,747円から営業費用5億8,715万2,107円を差し引いた営業損失は4億6,847万7,360円となっている。

(2) 経常損失

営業外収益5億8,454万5,887円に営業損失4億6,847万7,360円と営業外費用1億3,490万3,510円を控除した経常損失は、1,883万4,983円となっている。

(3) 純損失

経常損失1,883万4,983円に特別損失7,991円を加えた純損失は1,884万2,974円となっている。

#### 4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

#### 貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資産の部	固 定 資 産	16,565,741,136	負債の部	未 払 金	542,942,219
	有 形 固 定 資 産	13,209,761,106		前 受 金	0
	土 地	77,617,280		引 当 金	5,904,000
	建 物	46,026,376		賞 与 引 当 金	4,952,000
	構 築 物	12,819,619,117		法定福利費引当金	952,000
	機 械 及 び 装 置	265,269,400		そ の 他 流 動 負 債	677,362
	車 両 運 搬 具	0		繰 延 収 益	5,937,663,767
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,228,933		長 期 前 受 金	6,403,225,181
	建 設 仮 勘 定	0		収 益 化 累 計 額	△465,561,414
	無 形 固 定 資 産	3,347,367,030		負 債 合 計	15,444,438,434
	施 設 利 用 権	3,347,367,030	資本の部	資 本 金	1,738,771,345
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0		剰 余 金	△140,174,912
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,613,000		資 本 剰 余 金	0
	投 資 有 価 証 券	0		再 評 価 積 立 金	0
	出 資 金	8,613,000		補 助 金	0
	流 動 資 産	477,293,731		受 贈 財 産 評 価 額 及 び 寄 附 金	0
	現 金 預 金	384,050,300		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
未 収 金	64,603,741	利 益 剰 余 金		△140,174,912	
貸 倒 引 当 金	△560,310	減 債 積 立 金		0	
前 払 金	29,200,000	利 益 積 立 金		0	
そ の 他 流 動 資 産	0	建 設 改 良 積 立 金	0		
資 産 合 計	17,043,034,867	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	140,174,912		
負債の部	固 定 負 債	8,407,622,086	資 本 合 計	1,598,596,433	
	企 業 債	8,407,622,086	負 債 資 本 合 計	17,043,034,867	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,407,622,086			
	そ の 他 の 企 業 債	0			
	流 動 負 債	1,099,152,581			
	一 時 借 入 金	0			
	企 業 債	549,629,000			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	549,629,000				
そ の 他 の 企 業 債	0				

資産の総額は170億4,303万4,867円で、その内訳は、固定資産が165億6,574万1,136円、流動資産が4億7,729万3,731円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の170億4,303万4,867円であり、負債の総額は154億4,443万8,434円で、その内訳は、固定負債が84億762万2,086円、流動負債が10億9,915万2,581円、繰延収益が59億3,766万3,767円である。資本の総額は15億9,859万6,433円で、その内訳は、資本金17億3,877万1,345円に対し、剰余金が△1億4,017万4,912円となっている。

## 5 総括

以上が、令和4年度における紀の川市下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、新規供用5ha、新規接続85件、有収水量756,952m<sup>3</sup>（公共・農集の合算）となっている。

経営成績は、総収益7億322万634円に対して総費用7億2,206万3,608円となっており、1,884万2,974円の純損失となった。これに前年度繰越欠損金1億2,133万1,938円を加えた当年度未処理欠損金は1億4,017万4,912円となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,409万9,680円、繰越工事資金2,599万8,000円、過年度分損益勘定留保資金1億2,723万5,663円及び当年度分損益勘定留保資金1億989万1,469円で補填し、なお不足する額1億1,750万円については、令和4年度同意（許可）済企業債の未発行分1億1,750万円をもって翌年度に措置されるものとなっている。

前年度と比較すると、営業外収益が増加しているものの営業費用も増加しているため、全体として当年度純損失が増加しており、下水道事業の普及率も、微増であるものの2割に満たない状況である。下水道事業については整備途上であり、下水道使用料のみをもって経営することが困難であるなか、今後も下水道整備には大きな投資が必要となるが、効率的かつ効果的に事業を進めてもらいたい。